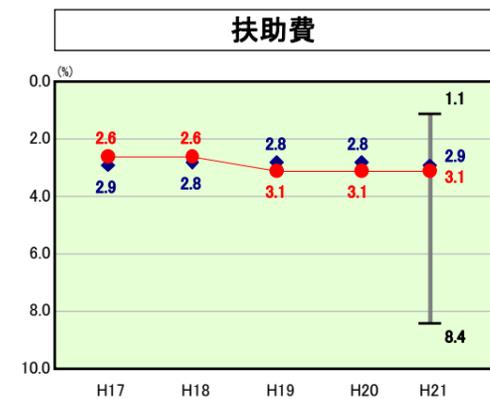
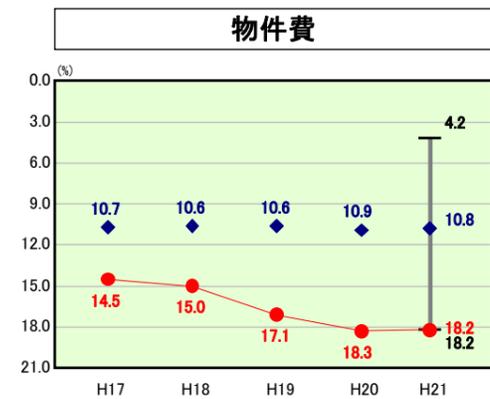
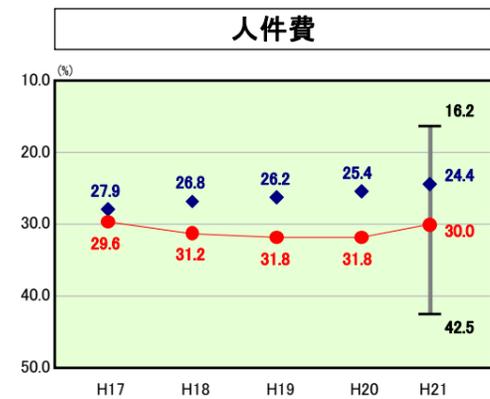
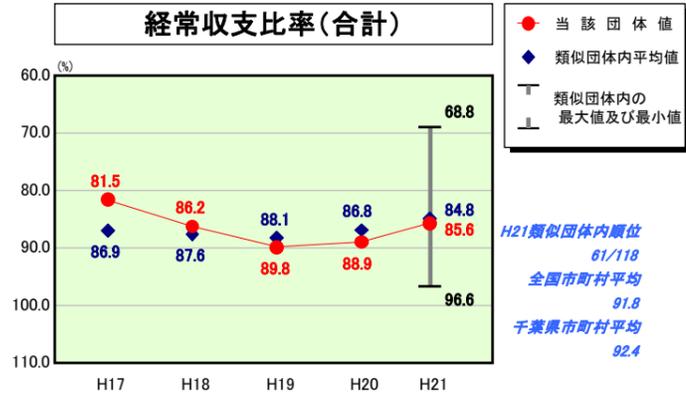
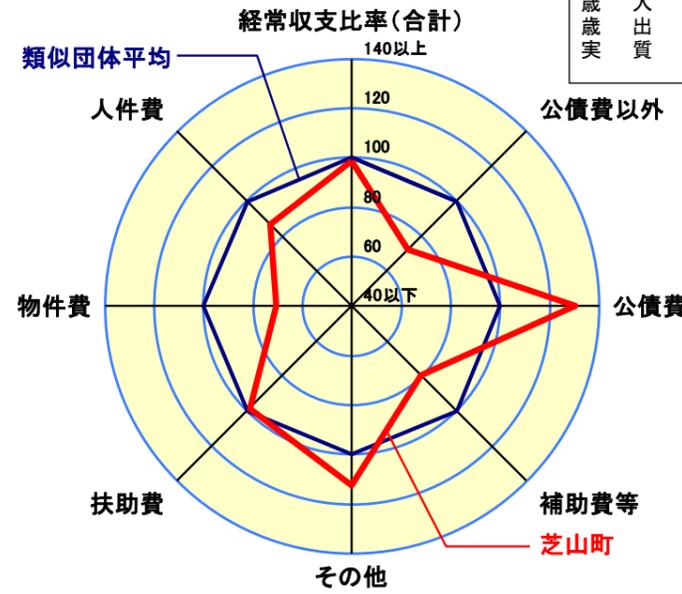


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,007人(H22.3.31現在)
面積	43.47 km ²
標準財政規模	2,912,182千円
歳入総額	4,811,221千円
歳出総額	4,566,677千円
実質収支	210,154千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 時間外勤務手当の決算額が類似団体内平均値と比較して高くなっており、それに起因して経常収支比率の人件費項目も類似団体内平均を上回る値となっている。適正な定員管理を実施することで職員数の上昇を抑えているものの、職員1人あたりの業務量は確実に増えており、またその平準化も課題の1つとなっている。制度や手法を見直し、できる限り業務のプロセスを合理化するよう今後も努力する。

物件費
 業務自体のアウトソーシングやハードウェア・ソフトウェアを購入せずリースで利用する傾向がここ数年進んでいる。このことが当町の物件費を類似団体内平均値に比して高止まりさせている主因と思われる。職員自体の人件費や備品購入費等を削減し、一時的に多額の費用がかからずにするため、業務委託や賃貸借の流れが強まった。今後の課題は、サービス提供・行政運営にあたってどのような方法が一番合理的をより一層研究し、安易なアウトソーシング・リース等を抑制することである。

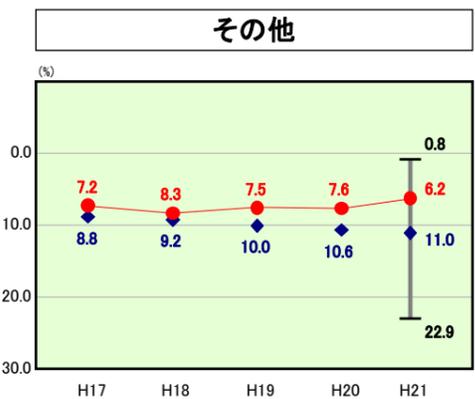
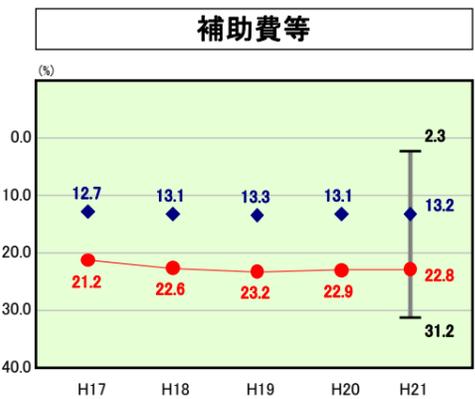
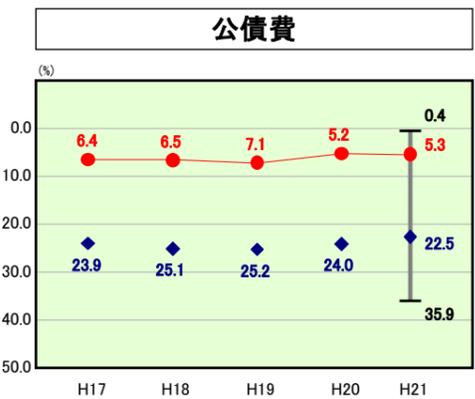
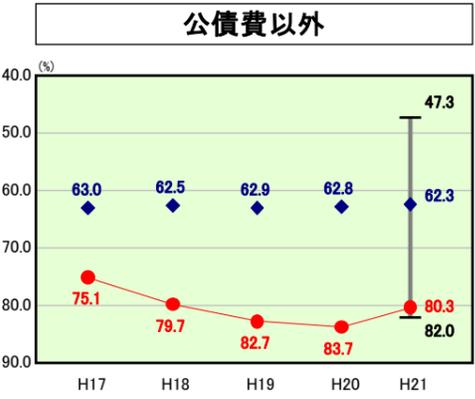
扶助費
 類似団体内平均値を若干上回っている。今後も資格審査等を適正に行い、扶助費の適正な支出に努める。

公債費
 類似団体内平均値を大きく下回っている。地方債の意義を踏まえ、単に発行抑制に努めるだけでなく、住民の過去・現在・未来にわたる平等な負担も考慮し、地方債の発行を適正に今後も管理する。

補助費等
 当町の補助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値よりも高い値となっている主因は、各種団体への補助金額が類似団体に比して多額となっているためと思われる。補助金の見直しについては、これまでも行っているところではあるが、今後もより一層の縮減に努めたい。

その他
 前年度比で1.4%下がったが、概ね横ばい傾向にある。下水道施設の維持管理経費として公共下水道事業特別会計等への繰出金が必要となっており、その他経費の縮減がなかなかできない。独立採算の原則に立ち返り、経費を節減し、普通会計の負担を減らしていくよう努力する。

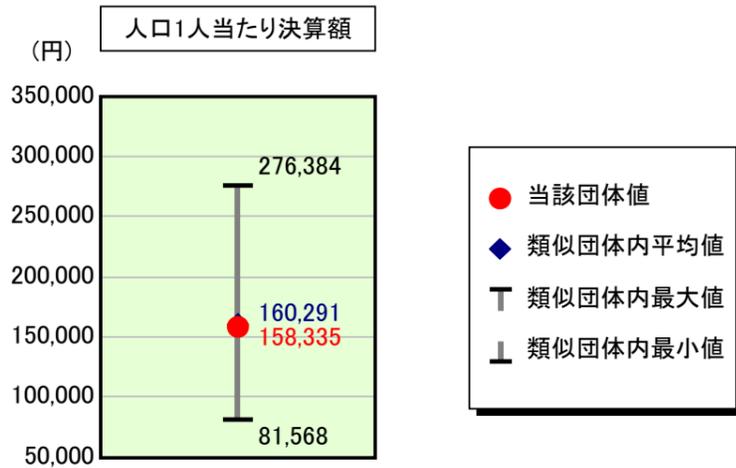
普通建設事業費
 人口1人当たりの普通建設事業費決算額は、前年度から約6千円下がった。庁舎アスベスト除去・耐震補強工事や道路新設・維持工事等も実施したが、平成19年度までの大規模な小学校講堂の改築工事や農産物直売所の建設工事費に比べると全体として額が小規模となった。よって概ね平成20年度と同程度の水準である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 芝山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



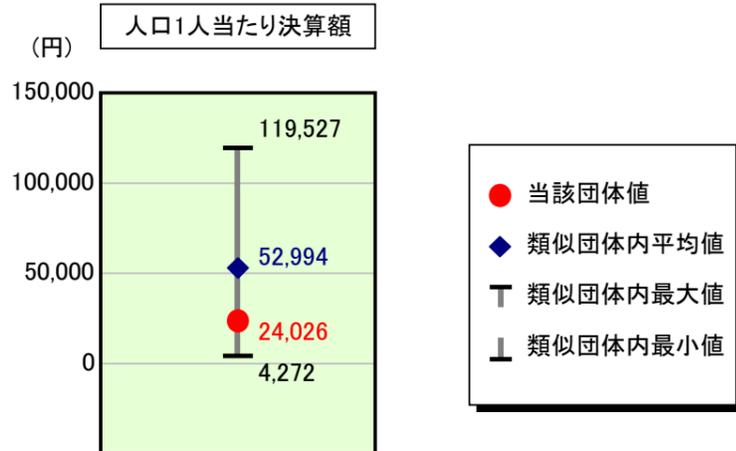
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,042,664	130,219	129,925	0.2
賃金(物件費)	48,215	6,022	11,774	▲ 48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	176,840	22,086	21,007	5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,758	1,718	3,013	▲ 43.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,041	10,621	5,691	86.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,799	1,349	3,464	▲ 61.1
▲退職金	▲ 109,526	▲ 13,679	▲ 14,584	▲ 6.2
合計	1,267,791	158,335	160,291	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.11	14.33	▲ 1.22
ラスパイレス指数	99.6	94.7	4.9

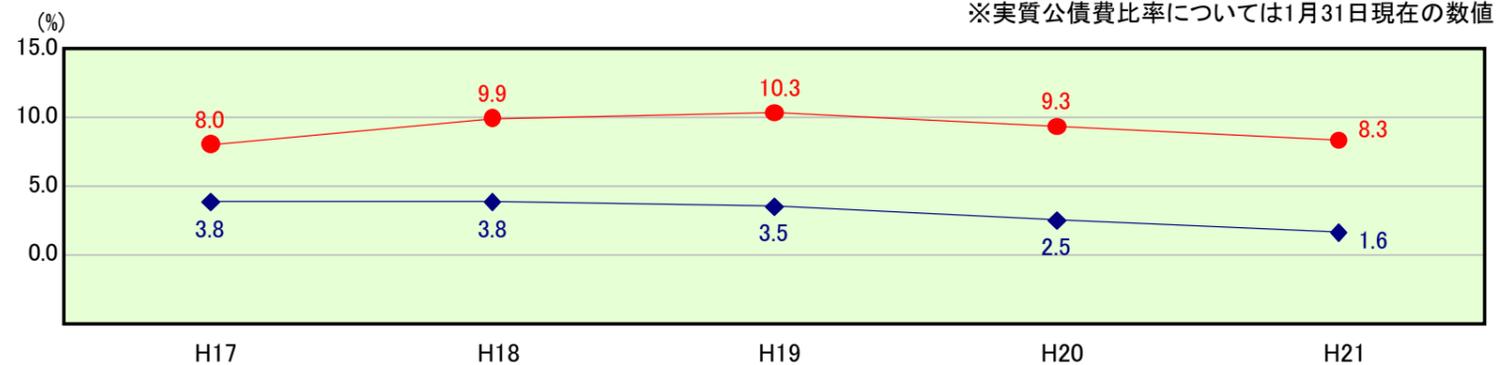
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	175,025	21,859	113,693	▲ 80.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,290	18,520	22,461	▲ 17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	128,624	16,064	6,991	129.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,008	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,563	▲ 32,417	▲ 89,570	▲ 63.8
合計	192,376	24,026	52,994	▲ 54.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

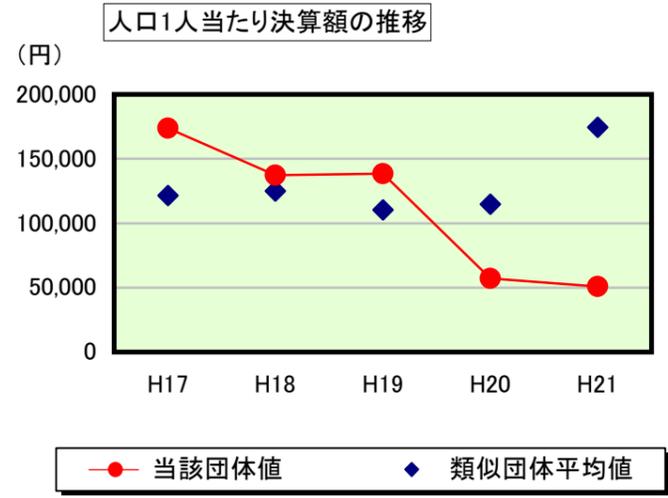


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 芝山町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,461,198	173,807	155.1	121,414	18.0	137.1
うち単独分	1,081,820	128,681	163.4	58,925	3.0	160.4
H18	1,145,143	137,274	▲ 21.0	124,895	2.9	▲ 23.9
うち単独分	1,137,869	136,402	6.0	61,345	4.1	1.9
H19	1,138,926	138,421	0.8	110,324	▲ 11.7	12.5
うち単独分	905,465	110,047	▲ 19.3	55,684	▲ 9.2	▲ 10.1
H20	462,641	57,046	▲ 58.8	114,677	3.9	▲ 62.7
うち単独分	423,585	52,230	▲ 52.5	55,912	0.4	▲ 52.9
H21	406,398	50,755	▲ 11.0	174,443	52.1	▲ 63.1
うち単独分	392,204	48,983	▲ 6.2	89,518	60.1	▲ 66.3
過去5年間平均	922,861	111,461	13.0	129,151	13.0	0.0
うち単独分	788,189	95,269	18.3	64,277	11.7	6.6